

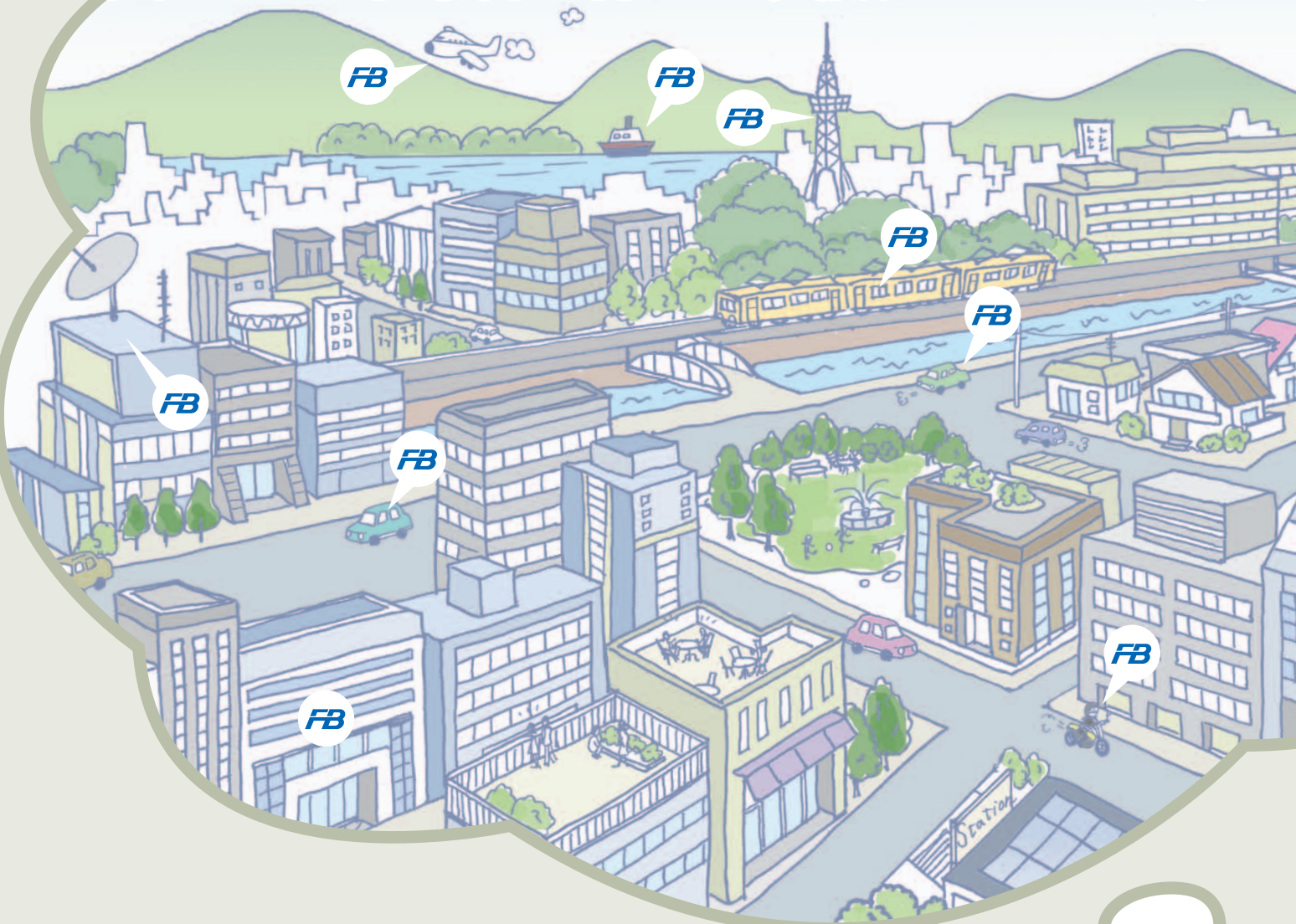
Corporate Social Responsibility report

CSRレポート 2011

FB 古河電池株式会社



古河電池は
クリーンエネルギーの提供を通して、
美しい地球環境の保全に貢献しています。



地球温暖化、震災などの不測の事態に備えるため、エネルギーの安定供給やピーク電力平滑化に有効な蓄電型社会の構築が求められています。

当社はその要求に応えるべく、創業以来、高性能・信頼性の高い電池、電源装置を供給することで地球環境保全に貢献して来ました。

再生可能エネルギーの利用が一層求められる社会において、

FBブランド品は信頼性の高いクリーンエネルギー源として社会に溶け込み、エネルギー利用の形を追求し続けています。

古河電池は、環境配慮を重要項目に掲げて地球環境保全に取り組み、皆様に愛され、社会貢献できる企業として、限りある資源を子供たちに引き継いでまいります。

企業理念

基本理念

私たち古河電池は、永年にわたり培って来た技術力を核とし、絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電池は、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

行動指針

- 常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

■編集方針

エネルギーを蓄え、自由に取り出すことが可能な蓄電池を生産供給する古河電池は、CSR活動を通じて「すべての人の生活に欠かすことができないエネルギー供給装置の担い手として地球環境に配慮した製品作り」に取り組んでいます。本レポートはその取り組みを目標・実績、活動の仕組み、および事例に基づいてわかりやすくお伝えすることを目的として編集しています。

■報告対象組織

本レポートは古河電池株式会社および連結子会社を対象範囲としています。環境データについては古河電池のいわき、今市事業所の値です。

■報告対象期間

2010年度(2010年4月～2011年3月)

※一部の情報については2011年度または2010年度以前の内容も含みます。

■お問い合わせ先

古河電池株式会社 経営企画室 環境推進部

TEL: 045-336-5055 / FAX: 045-333-2534

本レポートは、編集時点での最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報に関しましては様々な要因により結果が異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

目次

企業理念	3
------	---

トップメッセージ	4
「全員の英知とチームワークで CSR活動を推進します」	

東日本大震災における いわき事業所の対応について	5
-----------------------------	---

■古河電池の概要	6
----------	---

■トピックス	8
--------	---

日本政策投資銀行の環境格付審査で
最高ランクを取得
鉛蓄電池業界で初の環境格付取得

■企業体制

コーポレート・ガバナンス	9
全社安全衛生活動	10

■事業活動と環境影響

マテリアルフロー	11
----------	----

■環境への取り組み

環境方針と目標および結果 環境監査と環境指導	12
---------------------------	----

E.V. エコラン、ソーラーカー・ レースへの協賛	17
------------------------------	----

再生可能エネルギーの実現に向けて 長寿命形制御弁式据置鉛蓄電池の開発	18
---------------------------------------	----

当社における製品への 資源循環取り組み	19
------------------------	----

■社会への取り組み

ステークホルダーとの関わり	21
---------------	----

コラム もったいない資源を有効活用	23
-------------------	----

震災復旧に向けて 一東北支店での取り組み	24
-------------------------	----

サイアム・フルカワ社(タイ)の CSRに対する取り組み	25
--------------------------------	----

■社内活動

安心できる職場を目指して	26
--------------	----



全員の英知と チームワークで CSR活動を推進します

代表取締役社長

内海 勝彦

3 月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げますとともに、皆様の安全と一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

このたびの震災により、当社も東北ならびに関東の事業所を中心に大きな被害を受けました。震災直後より、従業員の衆知を集めた全員活動にて、被災地およびお客様への支援にあたりるとともに、迅速に各拠点の復旧作業を進め、操業を再開することができました。

震災以後、わが国のみならず世界的にも、新たな電力供給のあり方の検討とクリーンエネルギーへの転換が加速されていますが、その中で、効率的にエネルギーを貯蔵・利用する蓄電池を活用する技術と製品を供給することにより、地球環境保全に寄与する事が古河電池の社会に対する責任だと認識しています。

また、JAXA（宇宙航空研究開発機構）では再び過酷な小惑星往復探査を行う「はやぶさ2」の開発が計画されつつあり、当社ではその成功に貢献できるよう、さらなる高性能電池の開発に挑戦いたします。

今後は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをさらに深め、震災復興で見せた底力をもって企業活動を展開することをお約束します。

「CSRレポート2011」を皆様にお届けするとともに、「安全」・「品質」・「コンプライアンス」を基本としたCSR活動を通じて社会に貢献してまいります。

改めて見直される企業のCSR。 社会的責任を果たすための取り組み。



震災発生時のいわき事務所

3月11日地震発生

福島県にあるいわき事業所は、3月11日の東日本大震災で大きな被害を受けました。当事業所では、自動車用バッテリー、各種アルカリ蓄電池を生産しており、さらに開発の拠点である技術開発本部の母体もあります。当事業所は、津波の直接的な被害は受けませんでした。地震により、建屋の壁亀裂、天井の一部落下、工場設備の配管ズレ、床面陥没・隆起などの建屋および設備に対する被害により、工場の稼働が止まりました。さらに仕掛品、在庫製品なども多数の損害を受けました。従業員の人的被害はなかったものの、家族、親族を失った方もあり、家屋の全壊・流出など、大きな被害を受けた従業員が十数名、半壊・一部損壊の方は相当数に上りました。この災害では、水、ガソリン、物資という「生活を維持するものの不足」が起こったのみならず、原発＝風評という「見えないものに対する恐怖」と親族や家屋を「失くした現実と将来への不安」によるメンタル的苦悩が重なり、そのダメージは言葉では言い表せない大きなものでした。

地域の復興支援

工場を稼働するにあたっての最大の障害はライフラインの遮断、とりわけ「断水」でした。いわき地区では、水道工事に携わる皆様の日夜休日を返上した活動により随時復旧しましたが、多くの従業員の家庭では長い期間断水状態となりました。その中で、比較的早く復旧した会社の寮では、従業員家族への給水を始め、洗濯場、風呂場を開放しました。さらに被災者の一時受け入れ場所になりました。また、食材の入手も困難と

なった中で、料理を工夫し通常以上の食事を提供したり、被災者、寮生と話相手となり心の拠り所になってくださった寮母さんの献身的な対応は、皆を絶望の淵から立ち上がらせる一筋の光明にもなったのです。

関係者一丸になった復興

震災影響のなかった事業所・支店などから支援品として届いた貴重な「水」は、従業員のみならず地域の病院へも提供させていただき大変感謝されました。震災数日後には、福島原発において水素爆発が発生しましたが、多くの従業員がいわき市以外に避難する中、数十名の従業員が事業所に留まり、過酷な状況の中で情報収集や発信に努めました。また製造、設備、生産技術のエキスパート部隊が、設備の復旧に全力を尽くし、各人が工場再開に向けて持てる力を最大限に発揮した結果、2週間後には操業が再開でき、ほとんどの従業員が戻り再び働くことができるようになりました。ところが4月11日の余震で再び工場が停止。1ヶ月をかけて立て直しをしてきた努力が水の泡となり気持ちが途切れかけそうの中、再度気持ちを奮い立たせて今度は3日目に稼働させることができました。震災当初より、たくさんのお客様、協力会社様、古河電池関連会社様、全国の古河電池社員が一丸となって、いわき事業所の復旧および被災者の支援に、直接的、間接的に携わっていただきました。私たちは、今回の震災で多くを失いましたが、同時に多くの大切なものを得ることができましたことで、日ごろからの会社内外での信頼関係の構築が不測の事態に対応する上で最も重要であることを確認できました。この場をお借りいたしまして、改めてご支援をいただきました皆様に御礼を申し上げます。



設備損壊の被害

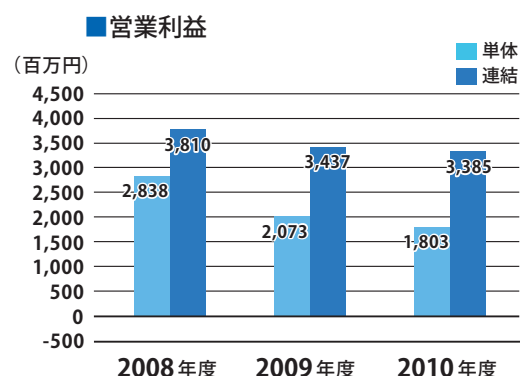
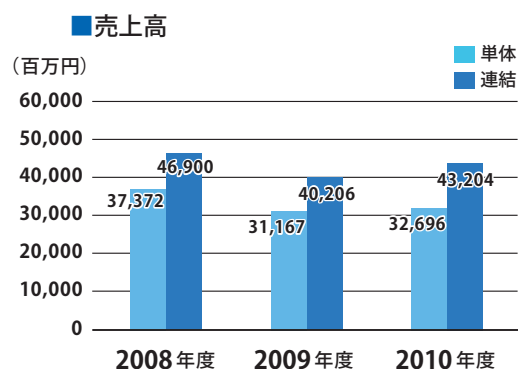
古河電池の概要

信頼に応える技術・製品で 豊かな社会の実現に貢献します。

会社概要

商 号	古河電池株式会社
本社所在地	横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 (星川SFビル)
設 立	昭和25年9月1日 (古河電気工業株式会社の電池部門が独立)
代表取締役社長	内海 勝彦
資本金	16億4,000万円
従業員数	1,720名(連結)、784名(単体)
主要営業品目	●鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、船舶用、据置用、 小型電動車用、太陽光発電用、UPS用 ●アルカリ蓄電池 防災機器用、据置用、鉄道車両用、 航空機用、宇宙開発用 ●電源装置 直流電源装置、交流電源装置、充電器

主要経営データ



電源装置



産業用鉛蓄電池

はやぶさ搭載
リチウムイオン電池

アルカリ蓄電池



自動車・二輪車用



事業所一覧



本社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区
星川2-4-1 (星川SFビル)
TEL. 045-336-5034
FAX. 045-333-3511



いわき事業所
〒972-8312 福島県いわき市
常磐下船尾町杭出作23-6
TEL. 0246-43-0080
FAX. 0246-43-5643



今市事業所
〒321-2336 栃木県日光市荊沢
字上原597
TEL. 0288-22-3111
FAX. 0288-22-3114



今市事業所 (エフビー工場)
〒321-2331 栃木県日光市針貝
字茅場1066-22
TEL. 0288-26-8061
FAX. 0288-26-8089

●海外拠点



SIAM FURUKAWA CO., LTD.
(サイアム・フルカワ社)
33 Moo 4 Nongplakradee Rd, Bualoy
Sub-District, Nongkhae, Saraburi
Province, 18140, THAILAND
TEL. + 66-36-373-573
FAX. + 66-36-373-574



グループ会社の紹介

■自動車用バッテリー販売

北日本古河電池販売株式会社
東日本古河電池販売株式会社
中部古河電池販売株式会社
西日本古河電池販売株式会社
九州古河電池販売株式会社
新潟古河バッテリー株式会社

■産業機器工事・メンテナンス

古河バッテリーサービス株式会社

■産業用アルカリ蓄電池の製造・販売

HD ホールディングス株式会社

■海外自動車用バッテリー製造・販売

サイアム・フルカワ社 (タイ)

■その他

第一技研工業株式会社

沿革

- **1914年** 古河電気工業 (株)
兵庫県尼崎市に電池製作所を開設。
- **1937年** 古河電気工業 (株)
電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転。
- **1950年** 古河電気工業 (株) の電池部門を継承し、
古河電池 (株) として発足。
- **1970年** 今市工場を建設。
- **1978年** いわき工場を建設。
- **1986年** エフビー工場 (日光市) を建設。
- **1996年** ISO9001 認証取得。
- **1999年** ISO14001 認証取得 (いわき・今市事業所)。
- **2001年** ISO9001・2000年版で全社統合取得。
- **2002年** SIAM FURUKAWA CO., LTD. を子会社化。
- **2007年** 第一技研工業 (株) を子会社化。
- **2009年** HD ホールディングス (株) を子会社化。

日本政策投資銀行の環境格付審査で 最高ランクを取得

鉛蓄電池業界で初の環境格付取得

当社は株式会社日本政策投資銀行が実施する環境スクリーニングで、環境に配慮した企業経営が評価され、2011年2月22日、「環境への配慮に対する取り組みが先進的」として最上位のAランク格付けを鉛蓄電池業界で初めて取得しました。

日本政策投資銀行の環境配慮型経営促進事業は、同行が開発したスクリーニングシステム（格付システム）により企業の環境経営度を評点化して優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度です。

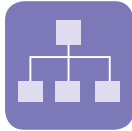
当社は、基本理念として、「永年にわたり培って来た技術力を核とし、絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。」を掲げ、自動車用および産業用鉛蓄電池を主力とする事業経営と環境経営を一体として実践しています。

今回の評価では、(1)当社の高い技術力を基に、軽量化・長寿命化を実現し環境負荷を低減したバッテリーや、小惑星探査機「はやぶさ」に搭載されたリチウムイオン電池、次世代の高性能ハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」などの環境配慮製品の製造・開発の取り組みと、(2)資源枯渇リスクと拡大生産者責任の取り組みの両面から、バッテリーの回収リサイクルシステムの構築（広域認定取得）など業界を牽引する取り組みを特に高く評価されました。



DBJ 環境格付認定証





コーポレート・ガバナンス

当社は、社会に安心と快適を提供する製品の生産販売を通じて社会に貢献することにより、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目指しています。この目的達成のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、改善を進めていく所存です。

コーポレート・ガバナンスの体制

平成23年6月より、迅速で効率的な経営を可能とするために執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能との分離を図りました。経営意思決定に関しては、取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役7名、および社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われる体制とし、また、必要ある場合は臨時取締役会を開催し対応できる体制としています。

監査機能の向上のため、監査役付を選任し、監査役の監査業務のサポート体制を整えています。

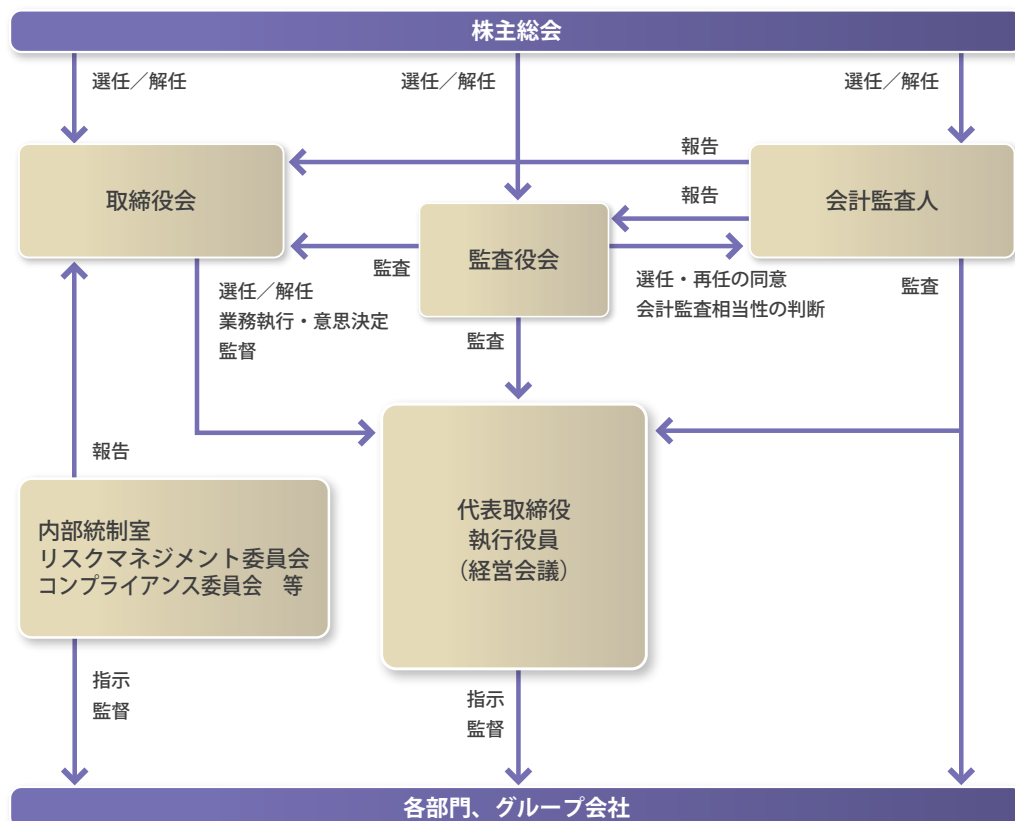
業務執行に関しては、取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議や業務連絡会を開催し、迅速化、効率化を図っております。

内部統制

当社およびグループ会社における業務の効率性・有効性の推進、法令などの遵守、財務報告の信頼性確保、資産の保全を図り、企業価値の維持・向上に資することを目的として、内部統制基本規程を定めています。また、当該目的達成のために、内部統制室、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などを設け、内部統制の整備に努めています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電気グループCSR行動規範」を行動規範として掲げています。その中で、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。また、当社の規程であるコンプライアンス規程にも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力には毅然とした態度で対応することを取締役会で決定し、コンプライアンス行動指針として定めています。



企業体制



全社安全衛生活動

職場で働く全ての人が、生きがいを持って働けるように「安全衛生への感性をさらに高め、全員参加で安全・快適職場を実現しよう!!」をスローガンに安全で快適な職場作りに努めます。

当社では、毎年、全社安全衛生活動方針を策定し、全社統一の重点課題や目標を定めて活動しています。2011年度は下記の方針に基づき活動しています。

2011年度全社安全衛生活動方針

1. 基本方針

安全と環境改善による安全で快適な職場の構築

2. 重点課題

- (1) 不安全行動・不安全設備の撲滅
- (2) 有害物資対策の推進
- (3) 安全衛生標準の更なる周知と体系に基づくしくみの運用
- (4) 従業員の健康保持、増進



安全衛生勉強会

安全衛生の体質強化

当社では、従業員が安心して働ける環境作りに向けて、社長を委員長とする「中央安全衛生委員会」を年2回開催するほか、各事業所にて総括安全衛生管理者(事業所長)による「安全衛生委員会」を毎月開催しています。また、事業所には安全衛生委員会の下部組織として「部門安全衛生会議」を設け毎月開催しています。中央安全衛生委員会は会議を通じて安全衛生の年度方針の策定と展開、推進状況の確認、課題の全社展開を実施しています。

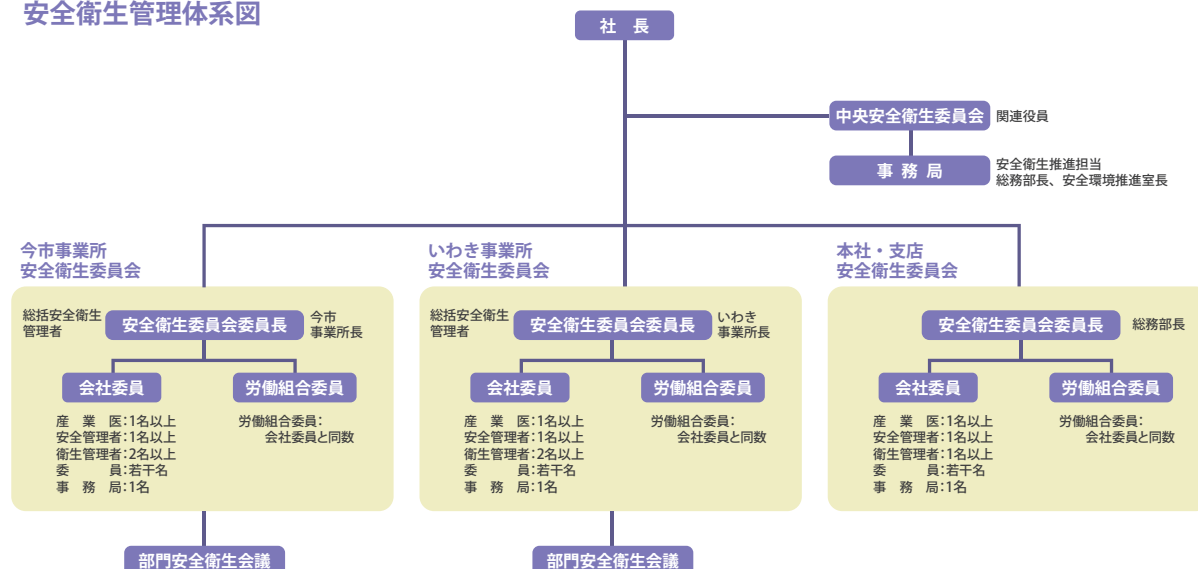
2010年度は労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、システムの運用を開始しました。2011年度は、システム

の本格的な運用を行い各部門における活動計画の策定とその運用状況を内部監査で確認しスパイラルアップを図ります。安全衛生インストラクターの養成を行い、全従業員に対して安全衛生テキストに基づき安全衛生教育を実施致します。

労働災害の発生状況

2010年度の休業災害の発生は3件と増加しました。新設設備を含めたリスクアセスメントの全職場での実施と、ヒヤリハット報告の全員参加で「ゼロ災職場」を目指します。

安全衛生管理体系図

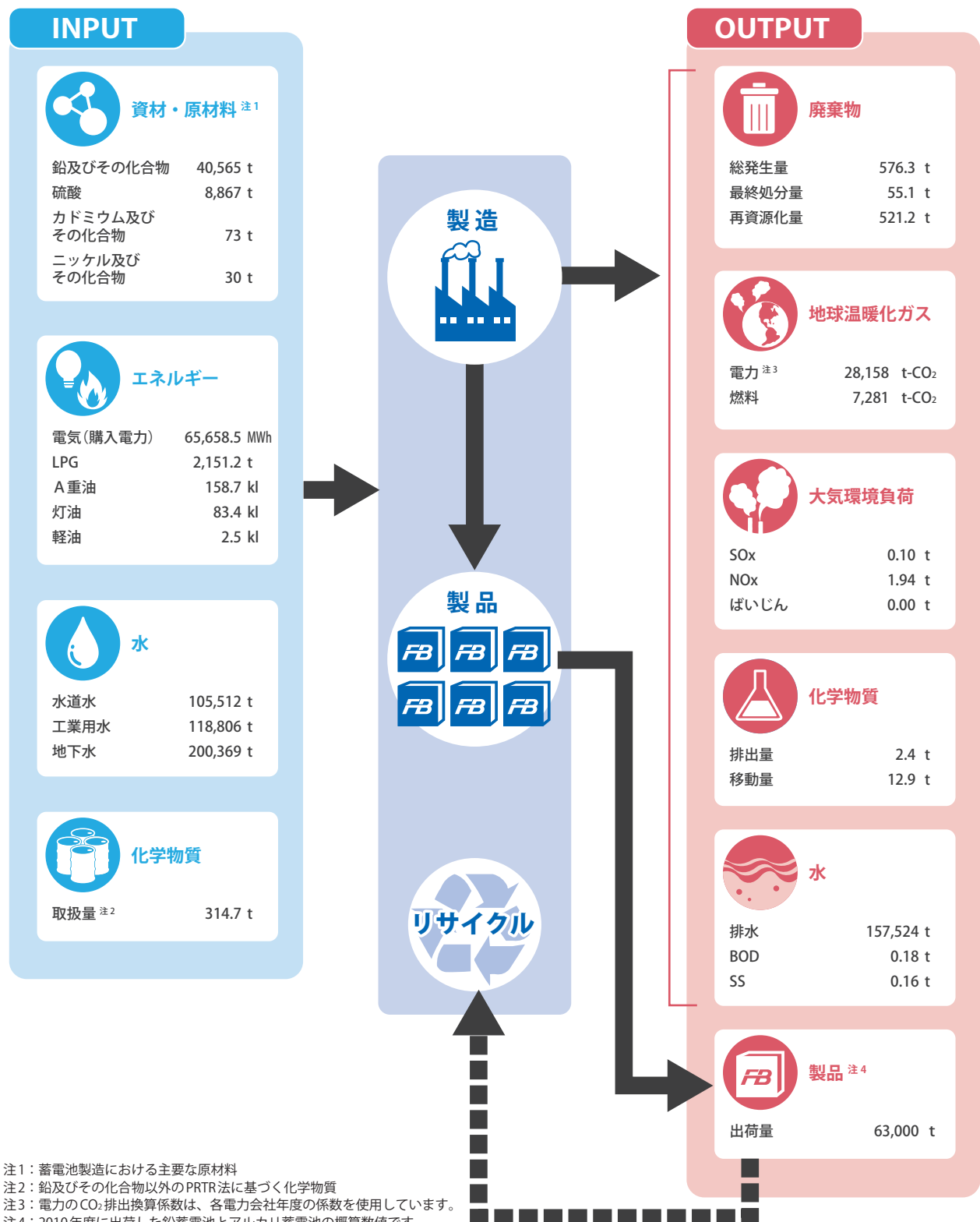


事業活動と環境影響



マテリアルフロー

古河電池では製品やサービスを提供するために、さまざまな原材料を調達し、燃料・電力などのエネルギーや水資源を使用して生産活動を行っています。生産活動に伴い発生する環境負荷の低減に努めています。



環境への取り組み



環境方針と目標および結果

環境監査と環境指導

環境負荷を低減するために徹底した取り組みを積極的に推進します。

環境方針概要

当社は、福島県と栃木県の自然豊かなすばらしい環境の中に生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制および自治体との協定などの遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。



1 地球温暖化防止のための省エネルギー

2 資源の有効利用と環境負荷軽減のための廃棄物の削減及び再資源化推進

3 環境保護のため、主原料である鉛・硫酸・苛性ソーダの効果的使用とリサイクルによる省資源化推進

4 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

活動目標と成果

2010年度は以下の環境目標に基づき活動しました。

: 達成
 : 一部達成
 : 未達成

方針	目標(2010年度)	実績の概要	評価
環境マネジメントシステムの運用	① ISO14001-2004年度版に準拠したEMSの総括的改善 ② 全従業員への教育・啓蒙 ③ 環境関連資格者の増員	① 2011年2月10日にISO14001の更新審査を受診し認証を更新 ② 教育計画に従い全従業員への教育を実施 ③ 3名の資格者増員を実施	
法の遵守(環境保全活動)	① 協定値逸脱ゼロ ② 予防状況自己評価点90点以上	① 各自治体との協定値の逸脱なし ② 法順守の自己評価表における評価点の90点以上で推移	
省エネルギー	① 電力の削減 ◆ 原単位で1%以上削減(前年比) ② CO ₂ 排出量の削減 原単位で毎年度5%以上のCO ₂ 排出量削減を達成する	① 生産量原単位で約3.6%(前年比)の悪化 ② 生産量原単位で約11.4%(前年比)の改善	
有用資源のリサイクル	① 鉛くずの低減 ◆ 1%以上削減(前年比)	① 原単位で約2.1%の鉛くずを削減	
廃棄物の削減	① 2010年度までに全廃棄物の95%以上をリサイクル処理(熱回収を含む)する	① 2010年度全廃棄物の90.4%がリサイクル処理	
環境負荷軽減製品の開発	① 7件以上/年度	① 年5件の環境負荷軽減製品を開発し、2件は次年度へ継続	

省エネルギーと廃棄物の削減以外は、目標を達成することができました。電力の削減未達成の主な原因は、生産量に寄与しない非生産部門の電力消費量が増加したためと考えられます。

また廃棄物の削減未達成については、今市事業所での污泥埋立処分委託の実施が要因です。

環境マネジメントシステムの状況

環境マネジメントシステム (ISO14001) の認定は、1999年3月にいわき事業所で認証取得・1999年6月に今市事業所で認証取得。2002年3月には両事業所を統合して認証取得し、国内全生産拠点 (国内2事業所) にて認証取得しています (登録証番号: JQA-EM0380)。

なお、2010年度は、2010年2月7日から2月10日の4日間で更新審査が行われました。

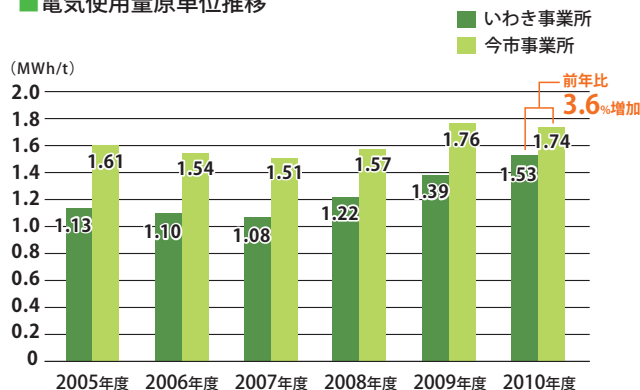
また、海外生産拠点のサイアム・フルカワ社(タイ)においても、ISO14001の認証取得をしています。

事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取り組み

①電気使用量 (原単位)

2010年度は、2009年度と比べて約3.6%電力量が生産量原単位で増加してしまいました。この主な原因は、生産量に寄与しない非生産部門の電力消費量が増加したことが考えられます。引続き生産効率を高める活動とエネルギーの消費を少なくする活動を進めていきます。

■電気使用量原単位推移



③公共用水域への影響

規制値に対して、適切に維持管理されています。

いわき事業所

	規制値	実測値 (平均)	測定頻度
pH	6.0 ~ 8.2	7.0	毎日
BOD (mg/l)	15	1.6	3回/月
SS (mg/l)	60	0.7	3回/月
鉛 (mg/l)	0.08	0.01	毎日
カドミウム (mg/l)	0.04	0.01	毎日

今市事業所

	規制値	実測値 (平均)	測定頻度
pH	6.0 ~ 8.0	6.9	毎日
BOD (mg/l)	10	1.8	2回/月
SS (mg/l)	40	0.2	2回/月
鉛 (mg/l)	0.1	0.02	毎日

②大気への影響

規制値に対して、大幅に低い値にて維持管理されています。

いわき事業所

	規制値	実測値 (平均)	測定頻度
SOx	6.0	0.009	3回/年
ばいじん (g/m³N)	0.10	0.006	3回/年

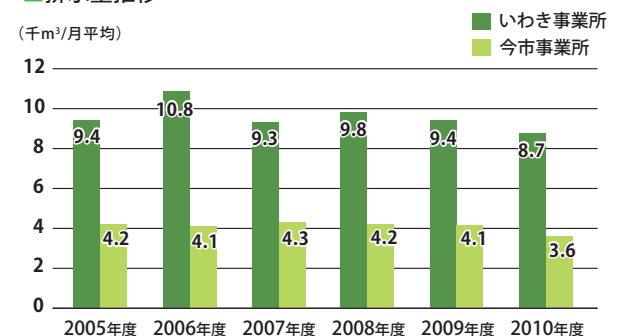
今市事業所

	規制値	実測値 (平均)	測定頻度
SOx	14.5	0.1	2回/年
ばいじん (g/m³N)	0.15	0.001	2回/年

④排水量の状況

排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しています。また、各事業所ともにもっとも少ない時期の排水量を維持しています。

■排水量推移

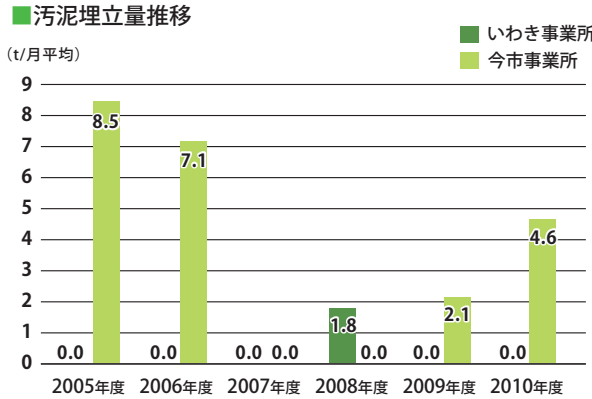
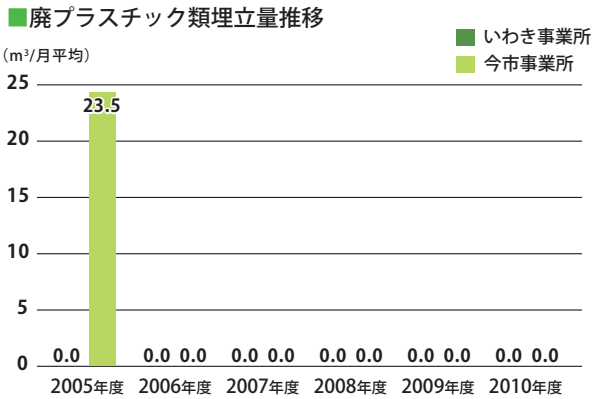


環境への取り組み

⑤ 廃棄物の状況

2010年度は、今市事業所にて汚泥の埋立処分の委託を行いました。廃プラスチック類につきましては、継続して埋立廃棄物のゼロ（処理業にて熱回収を行っています）を達成しています。

2010年度の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合は、90.4%でした。今後ともリサイクル処理を推進するとともに、廃棄物の発生抑制にも努めます。



⑥ PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）による2010年度の調査量を示します。引き続き排出量の削減に努めます。

なお、今市事業所の一部の設備で使用していた塩化メチレンを2009年4月から使用を廃止しています。また、本年度から塩化第二鉄が報告対象化学物質に追加されました。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計 (kg / 年)	移動量合計 (kg / 年)
いわき事業所	アンチモン及びその化合物	0.0	7.6
	カドミウム	0.7	534.0
	塩化第二鉄	0.2	2308.0
	コバルト及びその化合物	2.4	79.2
	鉛化合物	2.0	1704.0
	ニッケル	4.2	672.9
	ニッケル化合物	0.0	1520.7
	砒素及びその無機化合物	0.0	0.6

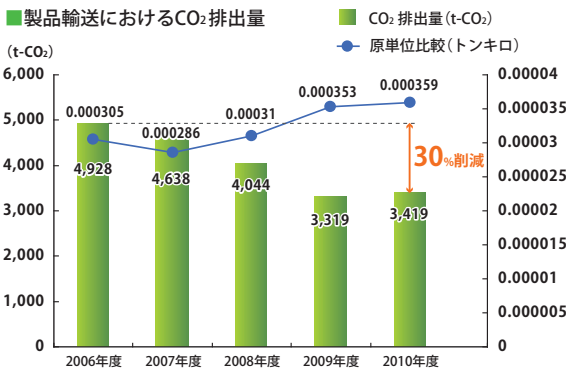
事業所名	化学物質の名称	排出量合計 (kg / 年)	移動量合計 (kg / 年)
今市事業所	アンチモン及びその化合物	1.5	5.7
	塩化第二鉄	0.0	4307.8
	トルエン	1369.8	0.0
	鉛化合物	155.8	749.3
	砒素及びその無機化合物	0.1	0.0

* 排出量：大気・公共用水域への排出 移動量：廃棄物委託量

⑦ 輸送効率の向上

当社は、2006年4月改正の省エネルギー法の特荷主（3,000万キロトン）に指定されており、輸送効率の向上に取り組んできました。

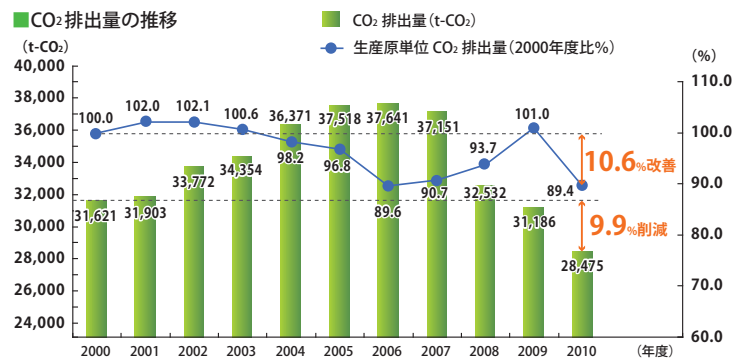
2010年度は、2006年度と比較して約30%の輸送に伴うCO₂の排出量を削減しましたが、原単位では約18%悪化（2006年度比）しています。引き続き輸送効率のアップを行っていきます。



⑧いわき・今市事業所のCO₂排出量の推移

2010年度の総CO₂排出量は、2000年度比約9.9%程度減少しました。

生産量原単位CO₂排出量では、2000年度比約10.6%減少した結果になりました。

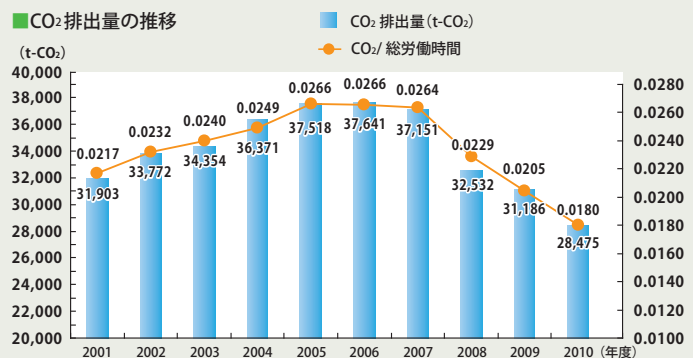


年度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	31,621	31,903	33,772	34,354	36,371	37,518	37,641	37,151	32,532	31,186	28,475
2000年度比	100	100.9	106.8	108.6	115.0	118.7	119.0	117.5	102.9	98.6	90.1
	0	0.9%UP	6.8%UP	8.6%UP	15.0%UP	18.7%UP	19.0%UP	17.5%UP	2.9%UP	1.4%DOWN	9.9%DOWN
鉛1t当りのCO ₂ 排出量t	0.785	0.801	0.802	0.790	0.771	0.760	0.704	0.712	0.736	0.793	0.702
2000年度比	100.0	102.0	102.1	100.6	98.2	96.8	89.6	90.7	93.7	101.0	89.4

(注)電力のCO₂排出換算係数は、年度比較のため0.378 (kg-CO₂/kwh) を使用しています。

《参考》労働時間を原単位とした場合のCO₂排出量の推移

生産量を原単位にしてきましたが、非生産部門のエネルギー消費や人員の増加に伴い、適正な原単位を模索しており、2009年度から新たな試みとして、従業員の総労働時間を原単位にCO₂排出量を算出しています。



年度	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	31,903	33,772	34,354	36,371	37,518	37,641	37,151	32,532	31,186	28,475
総労働時間	1,468,653	1,456,233	1,431,250	1,460,051	1,408,757	1,416,793	1,407,928	1,420,303	1,523,616	1,580,533
CO ₂ / 総労働時間	0.0217	0.0232	0.0240	0.0249	0.0266	0.0266	0.0264	0.0229	0.0205	0.0180

(注)電力のCO₂排出換算係数は、年度比較のため0.378 (kg-CO₂/kwh) を使用しています。

環境への取り組み

⑨省エネルギーによる地球温暖化防止対策

当社はエネルギーを適切に管理するとともに、エネルギー使用の合理化に関する中長期削減計画を立てています。この計画に基づき、省エネ機器類の導入などを進めることで、エネルギー使用量の削減による地球温暖化の防止に努めています。

短期的には京都議定書目標達成に向け、中長期観点からは環境と経済の両立に向けて一層の省エネルギー対策を推進していきます。

2010年度に実施した主な施策について掲載します。

事業所	施策	実施時期
今市事業所	屋内間接照明を水銀灯からLEDモールライトに変更	平成22年6月
いわき事業所	鉛基板製造溶解炉に廃熱回収装置を取り付け、ガス使用量を削減	平成22年5月
	鉛保温炉を撤去、鉛溶解炉から直接基板製造に供給する方法に改造	平成22年8月
	原料製造設備の運転時間短縮による電力削減	平成22年10月

⑩環境監査・環境指導

当社は、自社の事業活動に伴う環境配慮のみならず、廃棄物処理委託先などの関連事業者の環境配慮状態も確認しています。

当社ユーザーから引き取った使用済み電池は、産業廃棄物処理または特別管理産業廃棄物処理の許可を持つ処理業者に当社の廃棄物として再資源化处理を委託しています。廃棄物から取り出された再資源化物を有効利用する場合に適切な処理が行われているか、計画的に処理委託先を訪問して確認する環境監査を実施しています。監査は、事前チェックリストを確認した後、公害防止や廃棄物処理法および地域の条例への遵守状況などについて直接現場で確認を行っています。

監査後は、監査評価に基づき必要に応じて改善を要請し、環境配慮のみならず職場の作業環境などについても改善の支援を行いながら、当社協力事業者とともに環境状態の向上を図っています。

今後も引き続き当社協力事業者とともに環境を配慮した廃棄物の適正な処理を行い、環境に配慮した再生資源および最適な再資源化に努めていきます。



環境会計（年度にて集計）

2010年度環境保全コスト集計結果

（単位：百万円）

項目		項目の概要	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止のためのコスト	310.8	185.9
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト	133.6	25.6
	資源循環コスト	廃棄物処分のためのコスト	78.4	179.0
上・下流コスト		主たる事業活動に伴ってその物品調達または製品発送後に生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	0.0	0.0
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・従業員への環境教育・事業所およびその他周辺の緑化のためのコスト	1.2	17.3
研究開発コスト		環境保全に資する製品などの研究開発コスト	354.3	0.0
社会活動コスト		事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持などの環境改善対策のためのコスト	0.0	0.0
環境損傷対応コスト		自然修復のためのコスト	0.0	0.0
合 計			878.3	407.8

*投資額：2010年度に設備投資がなされたもの

費 用：環境対策に利用された設備にかかる維持管理費およびその他、環境対策に係る人件費であり、原価償却費を含む。



E.V. エコラン, ソーラーカー・レースへの協賛

当社は毎年、各種のE.V. エコランなどに協賛し、省エネ、環境保護活動、ものづくりの技術への挑戦をサポートしています。当社では、継続的な支援を行っています。

下記に、2010年度に協賛した主な大会をご紹介します。



スタート風景



主な大会

大会	開催日	開催地	開催名
2010 第1戦	5/3 ~ 4	大潟村スポーツライン (秋田県)	2010 W.E.M.
第2戦	8/21 ~ 22	スポーツランドSUGO (宮城県)	2010 電気自動車 エコラン競技大会 in SUGO
第3戦	10/30 ~ 31	NATSサーキット (千葉県)	WEMC in NATS 2010
2011 第1戦	3/26 ~ 27	ピラサーキット (タイ王国パタヤ市)	ワールドエコカーグランプリ・イン・タイランド2011



大会主催者から競技用バッテリーが支給される

ワールドエコカーグランプリ・イン・タイランド2011

当社ではタイに工場があることから、パタヤ市ピラサーキットで開催されたWEM*の特別協賛を継続中です。

* WEM (ワールド・エコノ・ムーブ) : 大会主催者から支給される同一コンディションのバッテリーで2時間のレース時間内に走る距離を競う省エネレース。



バンコクでの大会開催記者発表 (2011年2月17日)



協賛車両の快走



環境への取り組み



再生可能エネルギーの実現に向けて 長寿命形制御弁式据置鉛蓄電池の開発



単電池仕様

形式	FCP-1000
電圧	2 V
定格容量	1000 Ah/ 10 HR
電力量	2000 Wh
寸法	508 mm (H) [max.] × 303 (W) × 172 (D)
質量	約 75 kg
質量エネルギー密度	27 Wh/kg
体積エネルギー密度	79 Wh/l
期待サイクル寿命	3000 cycles 以上

太陽光エネルギーの専用電池から用途が広がったサイクルユース専用FCP形

世界各国で太陽光、風力をはじめとする再生可能エネルギーの導入が進められています。日本では2008年に策定された低炭素社会づくり行動計画において、電源構成に占める再生可能エネルギーによる電源（ゼロ・エミッション電源）の割合を2020年度に50%以上とする具体的な目標が掲げられました。再生可能エネルギーによる発電は、3月11日の未曾有の震災により急務の課題となり、注目されるところとなっています。

出力の安定化のために

太陽光や風力による発電は気象条件によって出力が変動するため、大量に電力系統に連係する場合には、出力の安定化が求められます。

具体的には、太陽光発電からの逆流による配電網における電圧上昇、系統全体へ流れる余剰電力の発生、また周波数調整力確保などの問題があり、これらを解消すべき手段として、蓄電池の導入が不可欠となっています。

当社では、繰り返し使用できるサイクル特性を確保することはもちろんのこと、これらの課題に対応できるような電池を開発しました。

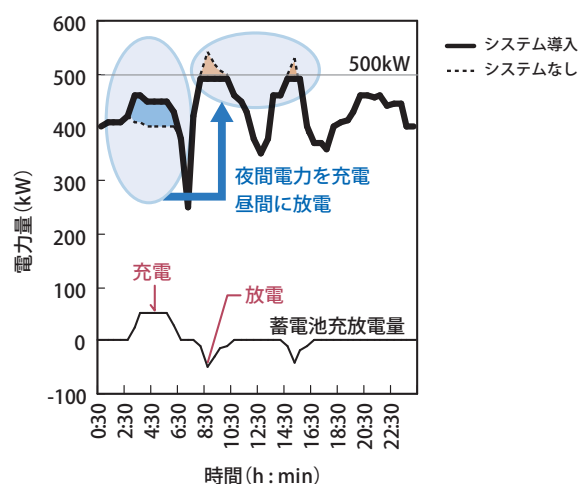
ピークカット・ピークシフトに対応した蓄電システム

電力需要の少ない夜間電力を蓄電池へ貯蔵し、需要の多い昼間の電力使用を蓄電システムによって補うことにより、デマンドピークを解消できます。契約電力を低減して電気料金の削減が可能となり、夜間電力を使用して電池を充電するためCO₂を削減する用途にも使用することが可能です。



FCP1000 × 156S 電池をラックに収納して、モジュール化

■ 時間変化に伴う電力量推移



電池の寿命を常時モニタリング可能

システムの信頼性向上のために電池の寿命を事前に把握することが重要です。今回開発されたFCP形蓄電池は、当社のBCW (Battery Condition Watcher)：蓄電池診断装置で、電圧、内部抵抗、温度を常時、モニタリングすることも可能です。また、寿命期に差し掛かった電池の交換目安を把握できるばかりでなく、万が一、電池に異状が生じた場合には、その異常電池を識別することができます。

短時間での充電が可能 (風力併設蓄電システム)

FCP形蓄電池は、従来のサイクル電池に比べて充電受入れ性に優れ、より短時間での充電が可能です。PSOC状態（不完全充電状態）でも使用しやすくなっているため、場合によっては瞬時にエネルギーを電池に蓄えたり、電池から放出したりする用途などへの適用も可能です。この特長は、風車からのシステム出力を平滑化し、風力発電を商用系統に供給する場合の電力品質向上に大きく貢献するものです。



FC50-12 × 160個を用い実証実験を完了。風車の出力変動の平滑化を達成している。



当社における製品への 資源循環取り組み

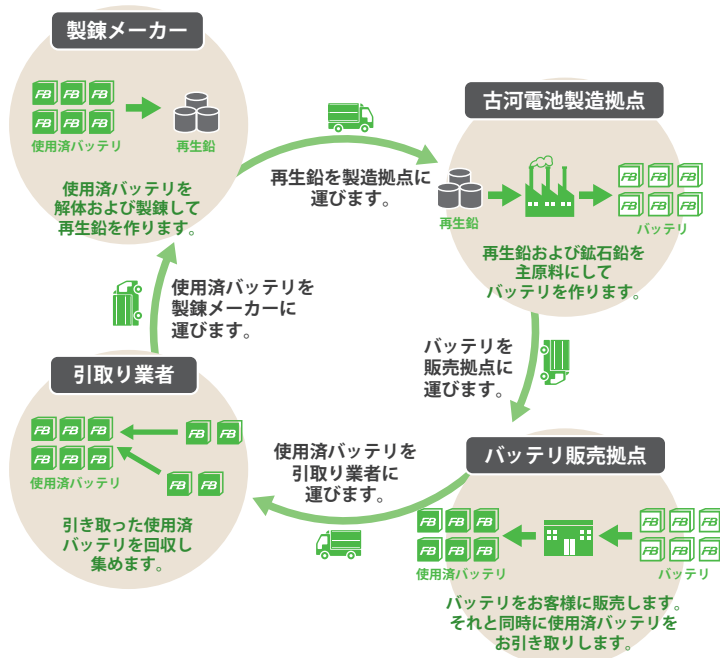
資源循環の取り組み

当社では、循環型社会形成を強力に推し進める一環として、使用済製品に対して引き取りを行い、新たな製品の原料として各製品部材の再生品利用率向上を図っています。一連のリサイクルのために専門部門を設け、販売先から再資源化メーカーまでの流れを一元管理しています。使用済

製品の引き取りについては、自社でコスト負担を行っています。

また、使用済製品を適切に管理することによって、不法投棄などを未然に防ぐことにより、安全かつ環境負荷低減に貢献しています。

自動車用バッテリーの鉛の再資源化の流れ

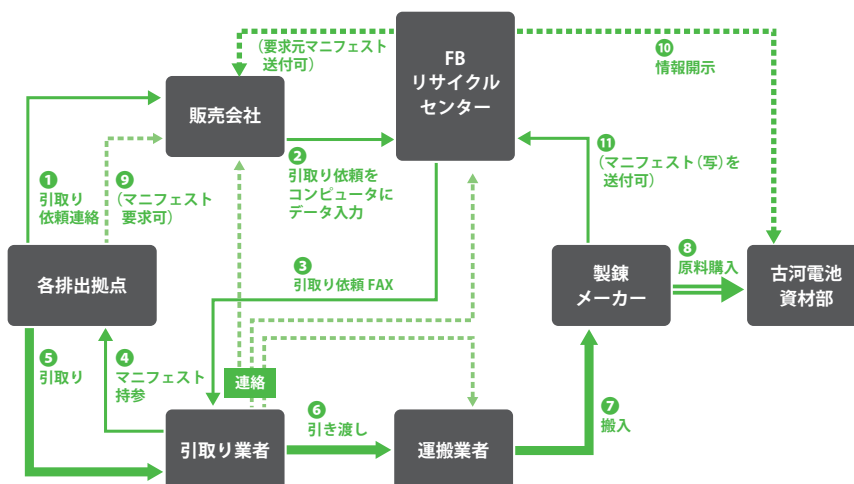


- 使用済製品の引き取りを行うための引き取り方法やルートの構築
- 全国の動向を把握し、数値集計、促進活動を行うリサイクルセンター（本社）を設置
- ご依頼に基づいて管理票を発行、情報をコンピュータに入力して一元管理を実施
- お問い合わせに対する適切なアドバイスと対応
- 不法投棄の防止のための活動と引き取りルートの効率化
- 引き取り事業者との連携
- 行政との連携
- 使用済製品の再資源化促進のための啓蒙活動（展示会での展示および刊行物への掲載など）
- 引取り依頼先および販売店先への保管カゴ貸出しなどサービスの実施



左：使用済四輪バッテリー
上：使用済二輪バッテリー

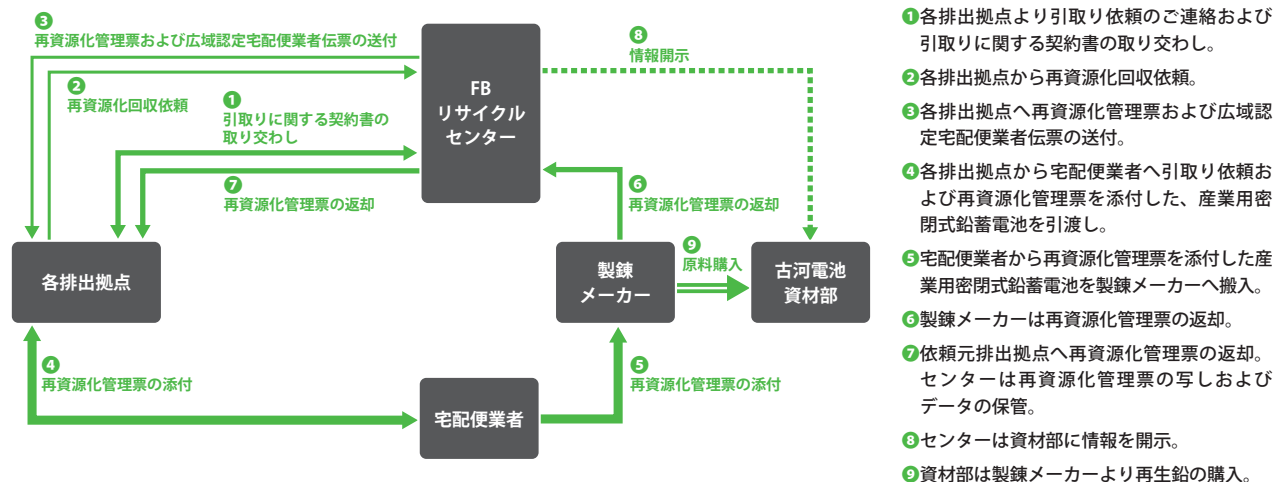
自動車用（四輪、二輪）バッテリーリサイクルシステムフロー



- ① 排出拠点より販社に引取り依頼の連絡。
- ② 販社にて引取り依頼情報をコンピュータにデータ入力。
- ③ センターはデータ入力を受けて引取り業者に引取り依頼。
- ④ 引取り業者はマニフェストを持参して依頼先に訪問。
- ⑤ 引取り業者が引き取り実施。
- ⑥ 引取り業者から運搬業者に引き渡し（直接で引き渡しが無い場合あり）。
- ⑦ 製錬メーカーへ搬入。
- ⑧ 資材部は、製錬メーカーより再生鉛を購入。
- ⑨ 排出拠点からマニフェストの（写）を要求される場合。
- ⑩ センターは資材部に情報を開示。
- ⑪ 製錬メーカーは、引取り業者より搬入を確認し、結果をセンターに報告。センターは、必要な情報毎にデータ化して管理。

環境への取り組み

産業用密閉式鉛蓄電池リサイクルシステムフロー（広域認定システム 宅配便業者回収の例）



使用済み密閉式鉛蓄電池



安全性に配慮した使用済み電池の梱包



運搬トラック。広域認定証写しを提示

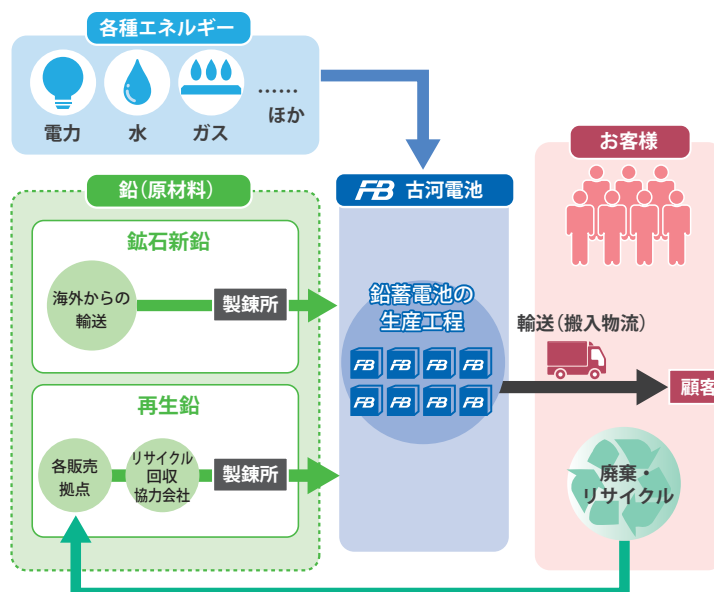
ライフサイクルアセスメント (LCA)

CO₂削減に向けて

製品は、その原料調達から製造、廃棄に至るまでのライフサイクル（原料調達、製造、流通、使用、リサイクル・廃棄）における全ての段階において様々な資源やエネルギーを消費しています。

製品の全ての過程における生涯のCO₂排出量を定量的に調べるために、各ライフサイクルで生じる環境負荷を評価する『ライフサイクルアセスメント (LCA)』の手法を導入します。今後、原材料である鉛のエネルギー消費量から調査していく予定です。

古河電池は、バッテリーのライフサイクルを把握することにより、自社製品のCO₂削減に活かすとともに、CO₂が低減される製品作りの実現に貢献していきます。



社会への取り組み



ステークホルダーとの関わり

お客様との関わり

お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追及します。当社は、スローガンに「満足されるサービス」を掲げています。

これに基づき、全社一丸となって、お客様に満足いただける品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点をおき、お客様第一の事業活動を展開しています。

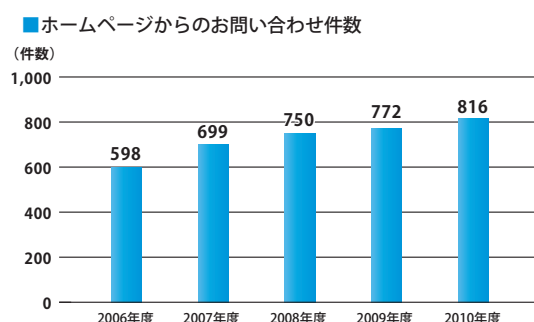
当社では、「信頼される品質」というスローガンのもとに、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ責任をもって品質保証に取り組んでいます。

お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と永続的かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやホームページを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。

当社では、お客様からのお問い合わせに迅速かつ確にお応えできるよう、ホームページ上で「当社製品に対するお問い合わせ」のコーナーを設けています。

お問い合わせの内容としては、当社製品の引き合いのほか、製品使用に関する技術相談、資料請求が多く、最近では、環境負荷物質に関するお問い合わせが増加しています。

お問い合わせ件数の年次ごとによる推移は次のグラフの通りです。



株主・投資家との関わり

公正でタイムリーな情報開示を通じて、株主・投資家との健全な関係づくりに努めます。当社は、株主・投資家の皆様に対する積極的な情報発信を行うこととし、総務部にIR担当を設けるとともに企画部・広報担当が、あらゆるステークホルダーの皆様に対して公正で迅速な情報開示に努めています。

調達先・仕入先との関わり

古河電池は、原材料・部品、設備などの調達においては、お取引先様とより良いパートナーシップを築き、共に社会的責任を果たすために、以下の調達基本方針に従って進めていきます。

調達基本方針

当社は遵法と高い倫理観に基づき、公正・公平な調達活動を行います。

当社は調達活動においても環境や安全などに十分配慮し、企業の社会的責任を果たす努力をします。

1. 公正・公平な調達

- ・ 調達物品の品質、価格、納期、その企業経営の安定性、技術開発力、製造・供給能力、環境保全への取り組みなど、自由な競争による合理的な選定基準に基づき、公正にお取引先を決定します。
- ・ 国の内外問わず、お取引先には公平に競争の機会を提供します。

2. 遵法・倫理

- ・ 法令・社会規範を遵守し、その精神を尊重した上で調達活動を行います。
- ・ 調達活動を通じて知り得たお取引先の機密情報を守秘します。また第三者の知的財産権などの権利を侵害するような調達活動は行いません。
- ・ 調達活動を行うにあたり、弊社製品・サービスの販売を目的とする相互取引は行いません。
- ・ 不当な利益の取得を目的とした、お取引先との接待・贈答・金銭などの授受は行いません。

3. 社会的責任

- ・ 調達活動を行うにあたり、「真に豊かで持続可能な社会の実現」への貢献をめざし、地球環境保全や安全、人権などに十分配慮し、企業としての社会的責任を果たす取り組みをします。

2010年度の活動

リスク管理マップの更新を行いました。このマップにより東日本大震災時には、部材の調達可否の確認およびその対応を迅速に行うことができました。

リスク管理マップをさらにブラッシュアップし、1次お取引先、2次お取引先ばかりでなく3次お取引先、4次お取引先まで掘り下げた更新を今後行う予定です。

社会への取り組み

地域社会との関わり

各地域のグループ会社による、地球環境保護活動や自治体の主催する社会貢献活動に積極的に参加し地域とのコミュニケーションを図っています。

基本的な考え方

当社は、事業を行う各拠点においても、地域社会に貢献し、皆様に愛される会社づくりを目指しています。

地域清掃

地域貢献活動の一環として、各工場の周辺および河川などの清掃活動を行っています。2010年度も、各地域で自主的な活動を行い、地域活動にも工場の従業員が積極的に参加しました。

●工場周辺の清掃活動（今市事業所）

今市事業所では、毎年1回全職場から数名が参加して、今市事業所とエフビー工場の周辺の清掃活動を継続的に実施しています。また、今市事業所では、栃木県関連主催の大谷川周辺および日光杉並木街道の清掃活動や奥日光のオオハンゴウソウ駆除作業などのボランティア活動に参加しています。

●工場周辺の清掃活動（いわき事業所）

いわき事業所では、環境部門が中心となり、事業所内の清掃に合わせて、工場周辺の清掃活動も定期的を実施しています。また、工業団地でのいわき市一斉清掃活動には事業所の各部門より従業員を選出して参加しています。これらの環境保全活動は、地域の方々から好評をいただいています。



ボランティア活動

いわき事業所では、いわき古河会の社会貢献活動として、海の生態系を守るため、海岸清掃を7月上旬に毎年実施してきました。2010年度も従業員の家族を含め多数が参加しました。

3月11日の東日本大震災以後、この活動は当面の間停止することになりました。今後はこれにかわる地球環境保全活動を検討し実施していきます。

今市事業所では、毎年7月「社会を明るくする運動」のキャンペーン活動に参加しています。



社会貢献活動

当社各事業所では、地域への寄付・寄贈や施設の開放など、さまざまな社会貢献活動を実施していきます。

●特別支援学校生徒のインターンシップ受入れ

今市事業所では、地域の特別支援学校の生徒のインターンシップの受入れを行い、電源の検査作業、梱包作業などの実習を行っています。

●栃木県エコ・もりフェアに協賛

今市事業所では、地球環境保全や森林づくりに関する意識の向上を図る目的で、栃木県主催のエコ・もりフェアのイベントに毎年協賛しています。



「エコ・もりフェア」の案内カタログ

●いわき市と日光市の省エネ推進活動

いわき事業所と今市事業所では、栃木県の省エネ推進活動において、いわき市と日光市のライトダウンキャンペーン活動に、全従業員および会社として参加しています。

●障がいのある方の雇用

今市事業所では、2009年10月より知的障がいのある方が安心して働ける環境を整え、2名を雇用しています。その他に、NPO法人ふれ愛の森から障がいのある方2名とボランティアスタッフが、毎月1回昼休みに事業所内の食堂で、金谷ホテルベーカリーのパンを出張販売しています。当社は今後も障がいのある方が自己の能力を発揮できる職場を目指し、就労支援、自立支援に取り組んでいきます。



●全国省エネレース大会支援

今市事業所は、年に数回、全国規模で開催される省エネレース大会にチャレンジする栃木県内のチームに、電池の寄贈や技術的なアドバイスなどを行い、社をあげて応援しています。

●市民へのスポーツ施設開放

いわき事業所では、ナイター設備を完備したグラウンドを市民に開放しています。地域貢献の一環として、会社サッカー班がこのグラウンドで始めた、子供たちへのサッカー教室には多くの少年少女が参加し、県大会でも常に上位にランクされるFURUKAWAジュニアチームにまで発展しました。



●今市地域の神社例大祭

今市事業所では、2工場の傍の各神社で執り行われる例大祭へ参加し、地域の活性化と親睦を図っています。

コラム

もったいない資源を有効活用

古河電池は、会社組織としてボランティア活動を行なっていますが、その取り組み以外にも、自ら社会貢献をする、エコ心ある社員がいます。ここでは、そのような社員の紹介をさせていただきます。



社員の協力で集まった
キャップの山！

エコ心社員の一人は、総務部の愛称のり子さん！

去年の2月から、《もったいない資源を有効活用》しようと『エコキャップ（ペットボトルキャップ）収集』を始めました。職場にある自動販売機の横に専用回収箱を用意し、全社員に回収をお願いしています。年に3～4回、横浜市の保土ヶ谷区ボランティアセンターにお渡ししています。エコキャップは、ボランティアセンターから神奈川県立保土ヶ谷養護学校を通じて、NPO法人エコキャップ推進協会に届けられます。最終的にポリオワクチンに姿を変えてアフリカ諸国の子ども

達へ寄贈されます。

また、その他の活動として、使わなくなった文房具や衣類、使用済み切手を収集し、各団体にお送りしています。

この活動を始めたのりさんは「有効な資源をゴミとして捨てるのはもったいない。今後は個人的な取り組みから会社全体の活動として、もっと集めていきたい」と意欲的です。古河電池は、会社としての取り組みにとどまらずエコ活動をする社員が集まっています。また、会社としてもこのような小さな活動を大きな活動につなげるよう全社的に取り組んでいます。



社会への取り組み



震災復旧に向けて ー東北支店での取り組みー

古河電池グループでは、3月11日に発生した東日本大震災において、メーカーとしての社会的な責任を果たすべく、さまざまな対応を行いました。

ここでは、東北支店（仙台市）における被害状況と対応についてご報告します。



東北支店（仙台パークビル内8階）

安否確認

地震発生直後より、東北支店では復旧活動がスタートしました。3月15日午後、東北支店および販売会社の従業員と家族全員の安否は確認できましたが、地震、津波による家屋損壊の被害の他に親戚などが被災された従業員、交通、水、電気などのライフラインの寸断が時間の経過につれて顕在化し、食料も不足する中で復旧活動が行われました。

東北支店でも大きな被害

今年2月から3月にかけて、東北支店では事務所の移転を行っていたため、新旧両事務所でキャビネットなどが転倒し、移転のための荷物が散乱する被害がありました。

被災地支援

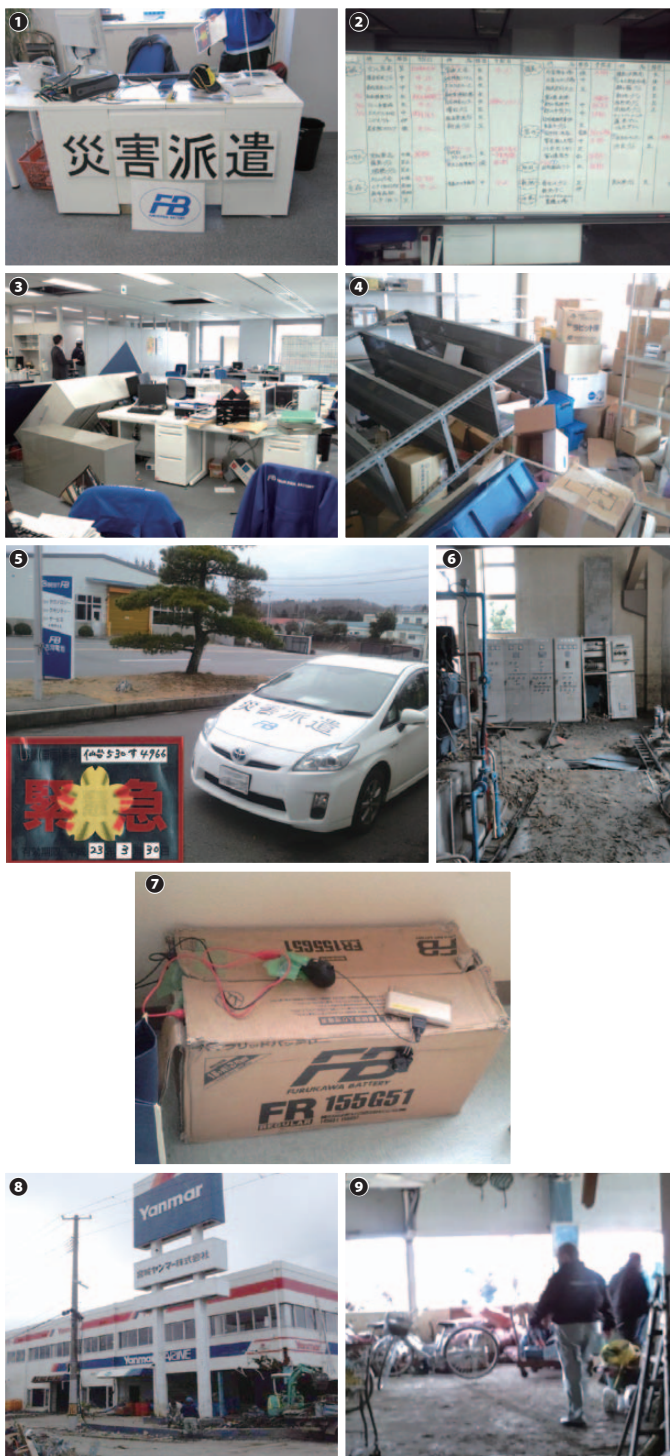
3月11日の被災直後から非常電源装置の修復要請がありました。

東北支店では、これらの要請に対し速やかに緊急車両を登録し、従業員一丸となって、仮設電池の設置などにあたりました。

当社代理店宮城ヤンマー本社殿がある石巻付近では、津波によりほとんどの家屋が損壊し、車両も多数流出しましたが、人的被害がなかったために、震災直後より復旧作業が開始されました。

東北支店では、被災地への仮設電源の供給などに加え代理店復旧のために震災直後から緊急必要物資などの支援を行いました。

このような活動により、代理店およびお客様との信頼の絆をさらに深めることができました。



①②東北支店新事務所 ③東北支店新事務所。4月7日の余震でも被害 ④旧事務所（3月11日）。キャビネットが転倒 ⑤電池運搬に活躍した緊急車両 ⑥津波により浸水した電源設備 ⑦大型自動車用バッテリーで携帯を充電 ⑧⑨震災直後の宮城ヤンマー殿社屋前と内部のようす ⑩新しいカレンダーを宮城ヤンマー殿の得意先に寄贈。片付いた各所社屋に配布されました。



サイアム・フルカワ社(タイ)のCSRに対する取り組み

サイアム・フルカワ社(SFC)では、お客様をはじめ、株主、取引先、地域社会の人々など、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、CSR活動を推進するために様々な活動を行っています。

①工場近隣住民とのコミュニケーション

地域宗教行事への参加

SFCでは、工場近隣住民の方々の声を積極的に聞くために意見交換を行う機会を設けています。その中で、近隣住民の方々から、毎年開催されている宗教行事に「SFCも参加してくれないか？」との話があり、僧侶を招いた年始行事で近隣住民の方々と一緒に、僧侶のための食事を納めました。

工場近隣の学校への飲料水ユニット寄贈

工場近隣のプアロイ寺院学校に飲料水ユニットを寄贈しました。この設備によって、202人の学生と教職員がいつでもきれいな飲料水が利用できるようになりました。設置にあたっては衛生状態に最も注意し、設備の設置だけでなく、教職員に対して衛生管理責任者としての教育も実施しました。

工場近隣地区の学生へのバッテリー勉強会開催

SFCは化学反応とバッテリーについて学んでもらうための勉強会をノンケー ソラギット高校で行いました。勉強会は、1000人以上の学生が参加したScience Exhibition dayに行われ、SFC技術者が講師となって学生と教員にプレゼンテーションを行いました。

Children day 2011 開催

タイの「子どもの日」である1月7日に、SFCでは子どもたちのためのイベントを開催しました。近隣の小学校2校に対して、料理、アイスクリーム、FBマスコット、ゲーム、その他、多くの贈り物を寄贈し、会場は終始、笑顔と笑い声であふれていました。



①工場近隣住民のみなさんとSFC社員 ②僧侶への托鉢 ③飲料水ユニット ④熱心に説明を聞く学生たち



⑤FBマスコットに集まる子どもたち ⑥プロジェクト2011 ⑦飲料水持ち帰り用容器の支給 ⑧タイ赤十字にて募金の贈呈式

②政府との関係

産業労働局のCSR推進活動に参加

産業労働局によりCSR活動プロジェクト2011に参加する企業として選定され、産業労働局の指導を受けました。CSR方針、CSR委員会、および作業特別委員会を設置して、産業労働局による無料セミナー、トレーニング、およびコンサルティングを受け、2011年8月にはCSRのための監査を受けました。

SFCは、この監査に合格し、政府が2011年のCSR活動プロジェクトにおいて有効性を認める100の会社の一つとして、名実ともにCSR推進企業であることが認められました。

③従業員の福利厚生

従業員のための飲料水供給

SFCは2011年7月5日より「従業員に対する自宅持ち帰り用無制限飲料水」プロジェクトを実施しました。SFCには、低価格できれいな飲料水を作る設備があり、本プロジェクトではこれを利用しています。従業員は、容器を持って来れば自由に飲料水を持ち帰ることができます。飲料水を家庭で購入する必要がなくなり、生活費の節約に役立っています。

④災害支援

東日本大震災災害復興支援

東日本大震災災害復興支援のため、経営陣、従業員、サプライヤー、ディーラー、および取引先から募金を集め、タイの赤十字を通して、64万805パーツを送りました。

社内活動



安心できる職場を目指して

働きやすい職場づくり

経営トップによる工場安全巡回と5S診断

年2回、社長をはじめとする経営幹部と組合幹部と一緒に、2つの事業所において安全衛生幹部巡回を実施しています。

この巡回では、日頃の安全衛生に対する取り組みと職場での改善状況を報告し、問題点の抽出と対策にむけての意見交換を実施しています。



社長自ら指揮をとる

5S活動

5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動は、安全、品質、生産性など、すべての改善活動の基本です。

当社はこの活動を徹底することで、企業体質も向上していくものと考えています。

2010年度は、全社安全衛生活動方針の実施項目に「不安全行動・不安全設備の撲滅」を掲げ、安全な作業スペースを確保することで不安全性を改善するなど、さまざまな成果を上げました。

心身の健康づくり

当社では、産業医・衛生管理者が中心となって、従業員の心身の健康づくりを支援しています。

●生活習慣病対策

定期健康診断の結果をもとに産業医、看護師による面談、食事指導、運動指導などを実施しています。さらには専門医による精密検査の受診指導も実施しています。

●メンタルヘルス対策

長期に休職する原因には精神疾患もあるため、産業医による「こころの相談」に加え、メンタルヘルス教育を実施しています。

●長時間勤務者の健康管理

長時間勤務者については産業医面談や健康チェックを実施し、健康管理を行っています。

安心して働ける職場づくりに向けて

従業員が安心して働ける職場づくりのため、安全の確保や心身の健康づくりのほか、セクハラをはじめ、あらゆる非合理的な差別や嫌がらせを防ぐための社内連絡窓口や外部通報窓口を設置しています。

また、従業員の意識を高めるため、ポスター掲示やハンドブックの配布なども実施しています。

多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が仕事と家庭生活の充実を図れるように各種の支援制度を用意しています。

●積立休暇制度

毎年各人の休暇の残存日数のうち、4日を上限に積立休暇に繰り入れることができます。積立休暇は5年間有効で最大20日となります。

●育児休業制度

子供が満1歳（各種事情の場合、1歳6ヶ月まで）に達するまでの間、従業員が申し出た期間を休業することができます。

●介護休業制度

家族に介護が必要な場合、一定の条件を満たせば93日以内で従業員が申し出た期間を休業することができます。

●シニアキャリア制度

60歳定年に到達した全従業員を対象に、一定の条件を満たす希望者には1年単位での再雇用契約を結び、現在では65歳まで引き続き勤務することができます。また、定年が近くなった従業員に対して職業生活設計セミナーを開催し、定年後のことを考える機会を設けています。

人材育成・開発

会社と従業員との関係についての考え方

当社では、従業員の個性・多様性を尊重し、各人が職場で最大限の能力を発揮でき、これを通して、会社や社会に貢献できるような人材の育成に努めています。

「会社を自己実現の場」と位置づけ、当社の従業員は、社会に貢献する仕事力と同時に、自己の成長、自己の実現を目指し仕事に取り組んでいます。仕事を通じて、従業員の能力を高め、結果として会社の価値を高め、社会に貢献し、従業員にも還元していく関係の構築を目指しています。

雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めるとともに、従業員が安心して仕事を行える仕組みづくりを構築していきます。

少子高齢化社会の中で、毎年の状況変化を考慮し、次代を担う新卒者の採用、中途採用、定年者の継続雇用、関連会社双方からの出向、派遣など、多様な年代層での多様な働き方を計画、実施していきます。

従業員が成長できる仕組み

従業員の配属・異動については、個人の能力・力量・状況などを考慮し、会社側のニーズを踏まえ、「適材適所」の観点から実施します。「会社を自己実現の場」と捉え、従業員と会社が共に成長できるような機会を提供していきます。

私たちは、あらゆる職場で働く「ヒト」一人ひとりの結集の形が、「社会への貢献」につながっていると認識しています。それぞれの「ヒト」たちが、それぞれの自己の役割を果たし、社会の暮らしを支えるエネルギーを生み出しています。

こうした考えから、当社はOJTを通じ従業員に成長の場を提供するとともに、節目での階層別教育や、各部門で必要とされるスキルを身につけるための部門別教育、資格取得支援制度などを、計画・実施しています。

「改善から改革」を活動指針とし、各人の能力開発をサポートして、レベルアップを図っていきます。



定年後の会社との関わり

当社では定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。

毎年10月に定期総会を行っており、総会では会員の動向、長寿祝い、決算報告などを行っています。総会に続いての懇親会では、会員相互の親睦を深めたり、当社の最新情報の提供などを行っています。

最近では本社での総会のみとせず、本社、今市事業所、いわき事業所と3ヶ所で行うようになりました。

2010年度のOBによる旅行会では、昇仙峡とサントリー白州蒸留所の見学、勝沼ぶどう狩りを行いました。また有志では、日光地区観光と今市事業所訪問を行いました。



今市事業所を訪問の記念写真

FB 古河電池株式会社

〒240-0006

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 星川SFビル

TEL. (045) 336-5034 (代表) FAX. (045) 333-3511

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



この印刷物は、責任ある森林管理された製品である「FSC™認証紙」、揮発性有機化合物を含まない「ノンVOCインキ」、有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用し、環境に配慮した資材と工場で作られています。